

# デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ（移住・起業・就業型））の交付対象事業の決定（令和6年度第1回）について

令和6年3月29日

内閣府地方創生推進事務局

地方創生推進タイプ（移住・起業・就業型）の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

## 1. 趣旨

デジタル田園都市国家構想を推進するため、「地方版総合戦略」に位置付けられた、地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援する。

## 2. 対象事業

（イ）の移住・起業・就業型で申請された事業を対象として、以下の（ロ）に掲げる事業分野のいずれかに該当し、先導性を有する事業を対象事業とする。

### （イ）移住・起業・就業型

過度な東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策を図るため、UIJターンによる起業・就業者の創出等を行う事業

### （ロ）事業分野

各地方公共団体において、それぞれの総合戦略に位置付けられた（ないしは位置付けられる予定である）事業であって、以下のいずれかに該当する事業を対象とする。

- (1) 地方創生移住支援事業・地方就職学生支援事業・マッチング支援事業・地方移住支援窓口機能強化事業
  - ・ 都道府県及び市町村が共同して行う、東京23区の在住・在勤者（東京圏外の地域又は東京圏内の条件不利地域からの通勤者を除く。以下同じ。）で、東京圏外の地域又は東京圏内の条件不利地域に移住して就業又は起業した者等に対して移住支援金を給付する等の事業
  - ・ 都道府県及び市町村が共同して行う、東京圏の大学を卒業し、東京圏外の地域又は東京圏内の条件不利地域に就職する者等に対して地方就職支援金を給付する等の事業・都道府県が行う、就業に係る移住支援金の対象となる就業先について、統一性・一覧性を持って検索可能である幅広い求人情報の提供や、効果的な求人広告の作成等を支援する事業
  - ・ 移住支援事業を行う市町村等が行う、都市住民の立場・視点を把握する大都市圏の企業人材を市町村の移住支援窓口強化のために受け入れる事業

(2) 地方創生起業支援事業

- ・ デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的とした起業をする者及び Society5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野においてデジタル技術を活用した事業承継又は第二創業をする者に対して、起業、事業承継又は第二創業に必要な経費の一部を都道府県が起業支援金として支給する事業  
※当該起業者が、東京 23 区の在住・在勤者であって、東京圏外の地域又は東京圏内の条件不利地域に移住した者である場合には、上記(1)の移住支援金も給付。
- ・ 都道府県が、起業、事業承継又は第二創業をする者の公募から採択業務を含めた一連の執行業務及び起業等に関する伴走支援業務を行う事業

(3) 新規就業等支援事業

- ・ 現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業を支援する取組や、デジタル技術の習得や仕事への活用促進を支援する取組を行うために都道府県が官民連携のプラットフォームを形成して実施する取組を支援する事業

3. 交付対象事業

事業分野別の交付対象事業数・採択額は、以下のとおりである。また、都道府県別の交付対象事業の一覧は、別紙のとおりである。

	事業分野	交付対象事業数 (都道府県数)	採択額
新規	地方創生移住支援事業・ 地方就職学生支援事業・ マッチング支援事業・ 地方移住支援窓口機能強化事業	22	28.1 億円
	地方創生起業支援事業		
	新規就業等支援事業	6	1.5 億円
継続	地方創生移住支援事業・ 地方就職学生支援事業・ マッチング支援事業・ 地方移住支援窓口機能強化事業	22	13.9 億円
	地方創生起業支援事業		
	新規就業等支援事業	22	4.5 億円
合計	地方創生移住支援事業・ 地方就職学生支援事業・ マッチング支援事業・ 地方移住支援窓口機能強化事業	44	42.0 億円
	地方創生起業支援事業		
	新規就業等支援事業	28	6.0 億円

# 地方創生移住支援事業の概要

- 地方へのUIターンによる起業・就業者の創出等をデジタル田園都市国家構想交付金により支援。
- 子育て世帯の移住を強力に後押しするため、令和5年度から「子育て世帯加算」を従来の子供一人当たり最大30万円から、最大100万円に増額。

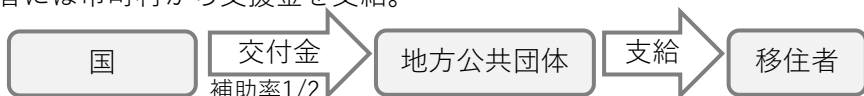


**18歳未満の子供を帯同して移住する場合には、子ども一人あたり最大100万円を加算 (R5拡充)**

- ※ 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※ 条件不利地域：過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される地域を有する市町村（政令指定都市を除く）

## <資金の流れ>

デジタル田園都市国家構想交付金の地方創生推進タイプ（移住・起業・就業型）として、国から都道府県に交付金を交付し、移住者には市町村から支援金を支給。



## 事業概要

東京23区に在住又は通勤の方が、地方へ移住して起業や就業等を行う場合に、移住支援金を支給。

- 対象者**
- ・過去10年で直近1年通算5年以上、東京23区内に在住又は東京圏（条件不利地域を除く）から23区へ通勤している者

## 地方へ移住

- 移住先**
- ・東京圏外又は東京圏のうち条件不利地域の市町村に移住
  - ・移住先で、①地域の中小企業等への就業※1  
②テレワークにより移住前の業務を継続  
③地域で起業 等を実施
- ※1：都道府県のマッチングサイトに掲載された対象求人等へ就業する必要あり

## 移住支援金を申請

- 受給**
- ・移住して就業等ののち、移住先の市町村へ申請し、市町村より移住者に移住支援金を支給

## 移住支援金を受給

※ 支援金の受給には、移住先の自治体が本事業を実施していることが必要

# 地方就職学生支援事業の概要

- 地方創生を推進するデジタル田園都市国家構想交付金により、地方自治体による高等教育費の負担軽減に向けた支援を促しつつ、大学卒業後に地方に移住する学生への支援を強化する。「こども未来戦略」【抜粋】(令和5年12月22日閣議決定)

## 地方創生移住支援事業の拡充 (デジタル田園都市国家構想交付金の内数) R6.4実施団体数：1,314市町村

- 地方創生の観点から、東京都内に本部を置く大学の学生が、卒業時に地方へUIターンすることを促進するため、
  - ①地方の企業において実施される就職活動に参加するための交通費への支援【R6拡充】
  - ②上記の交通費支援を受けた学生が、実際に地方に移住する際にかかる移転費への支援【R7拡充予定】
 を可能とすることにより、在学中の経済的負担を軽減する。

### 地方創生移住支援事業 ※注1

(1) 移住支援事業

(2) 地方就職学生支援事業(新設)

(3) マッチング支援事業

(4) 地方移住支援窓口機能強化事業

#### 対象者

本部が都内にある大学の東京圏(条件不利地域を除く)のキャンパスへ原則として4年以上在学する卒業年度の学部生(申請時)であって、要件を満たす地域に移住・就職する者。

#### 補助内容

就職活動に関する規定※注2に沿った活動(6月1日以降の選考面接)に要した交通費の1/2。  
【R6拡充分】

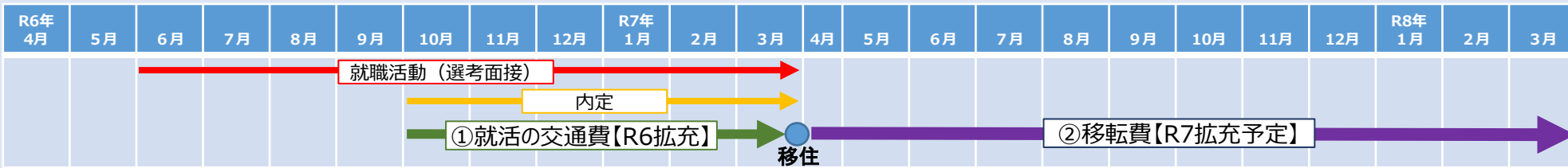
#### 主な要件

移住先の自治体が地方公共団体による「奨学金返還支援」(下記参照)を実施していること。  
※移住支援金(R6.4)及び奨学金返還支援(R4.6)の両方を実施している自治体数1,257市町村。また、R6に奨学金返還支援を開始する自治体も対象となる。

(注1) 東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)は条件不利地域を除き本事業の対象外

(注2) 「2024年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方」(令和4年11月30日)参照

<2024年度に就職活動を行う場合のスケジュール(就職活動に関する規定に基づくイメージ)>



(参考) 地方公共団体による「奨学金返還支援」の取組の推進 R4.6 実施団体数：42都府県・717市区町村(対象地域計：1,584市区町村)

- 地方公共団体による奨学金返還支援の取組の更なる拡大を促し、高等教育費の負担を軽減する。

### 学生時代

- 日本学生支援機構や地方公共団体等から奨学金を借入れ



地方公共団体が、域内の企業へ就職する場合などに、当該者の奨学金返還を支援

※地方公共団体が貸与する奨学金であれば減免

※一定の要件を満たせば、特別交付税措置の対象となる

# 地方創生起業支援事業の概要

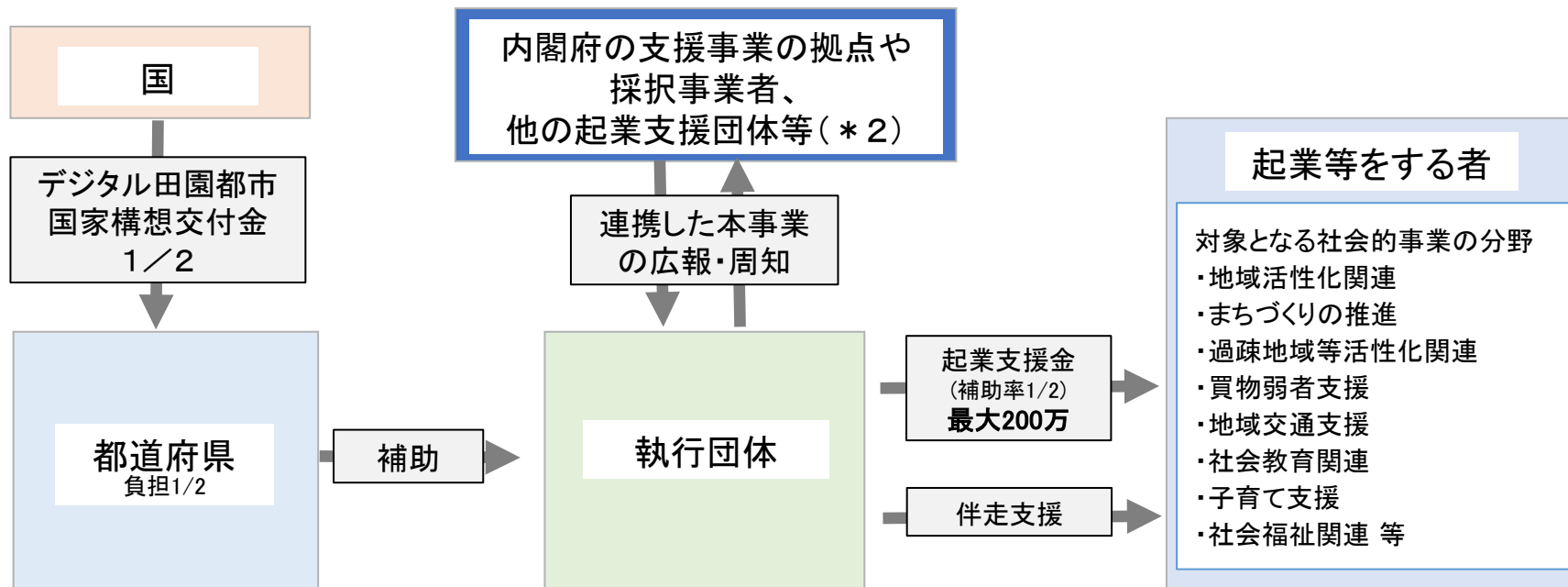
・事業費を国と都道府県が1/2ずつ負担し、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的とした起業等（情報通信関連業種における事業承継・第二創業を含む）をする者に対して、起業等に必要な経費の一部を起業支援金として支給する。

【起業支援金の上限金額は200万円とし、補助率は1/2以内とする。】

・各都道府県が対象となる社会的事業の分野を地域再生計画に位置づけ、当該分野における「社会性」、「事業性」、「必要性」、「デジタル技術の活用(\*1)」を満たす起業等を支援する。

(注)令和5年度より、生産性の向上等につながる起業等を支援するため、申請要件に「デジタル技術の活用」を追加。

・各都道府県は、公募を通じて執行団体を選定する。執行団体は、起業等をする者の公募から採択までの業務を含めた一連の執行業務及び起業等に関する伴走支援業務を行う。



\*1 活用するデジタル技術は、キャッシュレス決済の導入、Web予約システム、ECサイトによる販売や、既存ツールを含むSNSやWebサイトでの情報発信、Wi-Fi環境整備などの起業等をする事業に資するデジタル技術を幅広く受け付ける。

\*2 内閣府の支援事業の拠点や採択事業者とは、プロフェッショナル人材事業の拠点や、先導的人材マッチング事業の採択事業者のことをいう。また、他の起業支援団体等とは、日本政策金融公庫等の政府系金融機関、大学、商工会・商工会議所、市町村の起業支援部門等の起業支援を行う団体等を想定している。

# 新規就業等支援事業の概要

- 都道府県を実施主体として、官民連携のプラットフォームを形成した上で、地域の実情に応じて「掘り起こし」/「職場環境改善支援」/「マッチング支援」/「就労訓練・研修」等の一連の取組について、ハローワークや公的職業訓練など既存の制度も最大限活用しながら、民間企業のノウハウを取り入れ、一体的かつ包括的に実施する体制を構築する。
- 連携体制により実施する下記①～⑥の取組を交付金によって支援する。

現在働いていない女性や  
高齢者等の新規就業の支援  
⇒ 無業者のみ対象

デジタル技術の習得や、  
仕事への活用促進の支援  
⇒ 無業者・有業者ともに対象

## 都道府県の事業のイメージ

### 《官民連携型のプラットフォーム形成》

#### ＜女性・高齢者等の「働き手」の支援＞

##### ① 掘り起こし

支援対象者の発見、就労意欲を喚起

- (例) ◎対象者に応じた媒体による情報発信 (SNS、新聞広告等)  
◎老人クラブ、母親サークル、パソコン教室等の身近な地域の機関と連携したセミナー、相談支援への誘導 等



(公報、SNSなど対象者に応じた媒体の活用)

##### ③ 就労訓練・研修

仕事につながるデジタルスキルの習得を支援

- (例)  
◎インターン型就業体験  
◎PCスキルに関するオンライン講習

公的職業訓練は範囲外

(webデザインやデータ集計、SNSの活用等に関する講習)



##### ⑥ 統合管理業務

官民が連携して  
一体的・包括的に実施



(相談窓口を設置して、制約や事情を踏まえた就業のアドバイスを実施)

##### ④ マッチング支援

相談支援や面接会などによりマッチングを支援  
(人手不足業界やデジタル分野の企業等への勧奨も実施)

- (例) ◎労働条件等の調整、相談員による面接指導  
◎合同面接会、職場体験会

ハローワーク等での対応  
※官民連携PFで連携

##### ⑤ 伴走支援 (定着支援)

#### ＜中小企業等の支援＞

##### ② 職場環境改善支援

女性・高齢者等の働きやすさの観点から、  
専門家の知見やデジタル技術の活用を通じて、  
業務の改善策を提案

- (例) 【ソフト・ハード両面からの見直し】  
◎業務プロセス改革による業務切り出しと再編  
◎短時間勤務の導入  
◎サテライトオフィス等の在宅ワーク環境の整備  
◎業務改善ツールの導入 等



(業務プロセス改革のコンサルテーション)

各省庁の補助金・助成金も活用



(宅配便の住宅配送業務を地域の高齢者に委託)



(自宅近辺にサテライトオフィスを設置)

**新規就業や、仕事へのデジタル技術の活用を実現！**

※   は、都道府県で実施する取組に対して、  
国がデジ田交付金で支援する部分。  
※地方版総合戦略等を踏まえて、都道府県において、支援対象者・支援対象企業等やマッチングの実現を目指す重点対象分野を設定。  
※都道府県は、民間事業者、関係機関(市町村、経済団体、労働局・ハローワーク等)と協働し既存の支援スキーム等も最大限活用。

# 新規就業等支援事業の採択結果、拡充措置の活用状況

- 新規就業等支援事業については、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた地域の取組への支援のさらなる加速化として、これまでの現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業の促進及び人手不足に直面する地域の中小企業等の人材の確保に資する取組に加えて、以下の措置を令和5年度より拡充した。

【拡充①】 **デジタル技術の習得や仕事への活用促進を支援する措置**については、支援の対象を無業者に限定せず、**現在既にパート等として働いている有業者についても支援対象に追加**

【拡充②】 ①の措置を実施する都道府県は、**交付対象事業の上限額を拡充（8000万円 ⇒ 8500万円）**

採択した都道府県	拡充措置の活用
北海道	-
青森県	○
宮城県	○
秋田県	-
山形県	○
福島県	○
栃木県	-
群馬県	○
埼玉県	○
千葉県	○
新潟県	-
富山県	○
石川県	○
長野県	-
静岡県	-
愛知県	○
滋賀県	-
京都府	○
大阪府	-
奈良県	○
岡山県	○
山口県	○
香川県	○
福岡県	○
佐賀県	-
長崎県	-
宮崎県	-
沖縄県	○

※令和6年度実績

## 従前の事業内容

現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業の促進を目的として、本事業に関わる民間事業者や地域の関係機関からなる官民連携プラットフォームによって、「働き手」・「企業」双方へのアプローチとして、右記の取組を支援。

※上限額：8000万円  
（採択額は1/2の4000万円）

## 拡充した内容

- 働き手への支援の対象者について、**デジタル技術の習得や、仕事への活用促進を支援する措置を行う場合には、無業者に限らず有業者についても支援対象に含むこととする。**
- 上記を実施する場合、**上限額を拡充。**（事業費ベース：8500万円に拡充）

## 働き手への支援

**無業者**（育児中の女性や定年退職後の高齢者のほか、障がい者など”現在働いていない者”全般）を対象として、

- **掘り起こし**（就業意欲の喚起）
- **就労訓練・研修**
- **就職後の伴走支援**（定着支援）

## 企業への支援

企業（人手不足に直面する中小企業を念頭にしつつ、規模等の要件はなし）を対象として、

- **職場環境改善支援**（職から離れていた者が復帰しやすいような短時間・簡単な仕事の切り出し等）

マッチング

デジタル技術の習得や仕事への活用促進を支援する措置については、**有業者**を支援対象に追加

## 主な事業の内容（デジタル活用促進支援）

- ✓ 子育て中の無業・パートの女性を対象に、DX関連、webデザイン、CAD等の講座を段階的にステップアップできるよう基礎・応用・実践にレベルを分け、自宅で受講できるようオンラインで実施（埼玉県）
- ✓ 無業・非正規の女性に対して、高度なデジタル技術の習得と、県内企業へのインターンシップを組み合わせた教育訓練プログラムを提供（山口県）

## デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ(移住・起業・就業型))事業一覧

## 1. 地方創生移住支援事業・地方就職学生支援事業・マッチング支援事業・地方移住支援窓口機能強化事業、起業支援事業

## &lt;新規事業分&gt;

都道府県	地方創生移住支援事業・地方就職学生支援事業・マッチング支援事業・地方移住支援窓口機能強化事業における連携市町村	交付対象事業名		採択額(千円)
		地方創生移住支援事業・地方就職学生支援事業・マッチング支援事業・地方移住支援窓口機能強化事業	地方創生起業支援事業	
北海道	札幌市、函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、夕張市、岩見沢市、網走市、留萌市、苫小牧市、稚内市、美瑛市、芦別市、江別市、赤平市、紋別市、士別市、名寄市、三笠市、根室市、千歳市、砂川市、深川市、富良野市、登別市、恵庭市、伊達市、北広島市、石狩市、北斗市、当別町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、長万部町、江差町、黒松内町、蘭越町、真狩村、喜茂別町、京極町、岩内町、神恵内村、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、南幌町、奈井江町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、沼田町、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、和寒町、剣淵町、下川町、美深町、中川町、幌加内町、増毛町、苫前町、羽幌町、初山別村、遠別町、猿払村、中頓別町、枝幸町、豊富町、美幌町、津別町、斜里町、訓子府町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、滝上町、西興部村、雄武町、大空町、豊浦町、白老町、厚真町、安平町、むかわ町、浦河町、新ひだか町、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町、別海町、中標津町、標津町、羅臼町	UIターン新規就業支援事業	地域課題解決型起業支援事業	125,217
宮城県	仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町	宮城県移住支援・マッチング支援・地方就職学生支援事業	宮城県起業支援事業	166,439
茨城県	水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、行方市、鉾田市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、大子町、阿見町、河内町、八千代町、境町、利根町	わくわく茨城生活実現事業	地域課題解決型起業支援事業	102,351
栃木県	宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、上三川町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、野木町、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町	第2期とちぎわくわく移住・就職・起業促進プロジェクト	とちぎまるごと創業プロデュース事業	256,698
群馬県	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、榛東村、吉岡町、上野村、神流町、下仁田町、南牧村、甘楽町、中之条町、長野原町、嬬恋村、草津町、高山村、東吾妻町、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町、玉村町、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町	群馬県移住支援・マッチング支援・地方就職学生支援事業	群馬県起業支援事業	239,858
埼玉県	秩父市、飯能市、本庄市、ときがわ町、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町、東秩父村、神川町	埼玉県移住就業支援金等補助事業	埼玉県起業支援金補助事業	46,661
福井県	福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町	U・Iターン移住就職等支援事業	U・Iターン創業支援事業	44,961
山梨県	甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村	地方創生・移住支援金交付事業	地域課題解決型起業支援事業	175,395
長野県	長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市、小海町、南牧村、南相木村、北相木村、佐久穂町、御代田町、立科町、青木村、長和町、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、富田村、松川町、高森町、阿南町、阿智村、下條村、売木村、天龍村、喬木村、豊丘村、大鹿村、上松町、南木曾町、木祖村、王滝村、大桑村、木曾町、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村、池田町、松川村、小谷村、坂城町、小布施町、山ノ内村、木島平村、信濃町、小川村、飯綱町	長野県UIターン就業・創業移住支援及び地方就職学生支援事業	地域課題解決型創業支援金事業	224,717
静岡県	静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市、牧之原市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、函南町、清水町、長泉町、小山町、吉田町、川根本町、森町	ふじのくに移住・就業支援事業	地域創生起業支援事業	409,294
愛知県	名古屋市長久手市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、清須市、北名古屋、弥富市、みよし市、あま市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町、蟹江町、飛島村、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、設楽町、東栄町、豊根村	首都圏人材確保支援事業	創業支援事業	71,856



三重県	津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、名張市、尾鷲市、亀山市、鳥羽市、熊野市、いなべ市、志摩市、伊賀市、東員町、多気町、明和町、大台町、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町	三重県移住・就業マッチング支援事業	三重県起業支援事業	40,896
兵庫県	姫路市、明石市、洲本市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、丹波篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市、たつの市、猪名川町、多可町、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町、香美町、新温泉町	ひょうごで働こう！UIターン広報・就職促進事業	起業家支援事業 社会的事業枠	64,412
鳥取県	鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町	とっとりビジネス人材移住支援事業、若者等就職・移住来県支援事業	起業家育成応援事業	49,043
島根県	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町	島根県 移住支援・マッチング支援・地方就職支援事業	島根県 起業支援事業	77,546
岡山県	岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、矢掛町、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、久米南町、美咲町、吉備中央町	東京圏からのIUターン支援事業	地域課題解決型起業支援事業	78,280
広島県	広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市、東広島市、廿日市市、熊野町、坂町、安芸太田町、世羅町、神石高原町	ひろしまスタイル移住・マッチング支援(第2期)	ひろしまスタイル起業支援	52,830
山口県	下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祿市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町	東京圏からやまぐちへ！移住就業・創業促進事業	県内創業促進事業	60,763
長崎県	長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、宍岐市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、長与町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町、新上五島町	長崎県地方創生移住支援事業	長崎県地方創生起業支援事業	143,760
熊本県	熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、天草市、合志市、美里町、玉東町、南関町、長洲町、和木町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、氷川町、芦北町、津奈木町、錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、あさぎり町、苓北町	くまもと版地方創生移住支援事業	くまもと版地方創生起業支援事業	112,813
宮崎県	宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、高原町、国富町、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町	宮崎ひなた暮らしIUターン支援事業	みやざき地域課題解決型起業支援事業	168,184
鹿児島県	鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、垂水市、薩摩川内市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、南九州市、伊佐市、始良市、三島村、十島村、さつま町、長島町、湧水町、大崎町、東串良町、錦江町、南大隅町、肝付町、中種子町、南種子町、屋久島町、宇検村、龍郷町、徳之島町、天城町、伊仙町、知名町	かごしまIUターン移住・就業支援事業、地方就職学生支援事業	かごしま地域課題解決型起業支援事業	102,262

<継続事業分>

都道府県	地方創生移住支援事業・地方就職学生支援事業・マッチング支援事業・地方移住支援窓口機能強化事業における連携市町村	交付対象事業名		採択額(千円)
		地方創生移住支援事業・地方就職学生支援事業・マッチング支援事業・地方移住支援窓口機能強化事業	地方創生起業支援事業	
青森県	青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町、藤ヶ沢町、深浦町、西目屋村、藤崎町、大鱈町、田舎館村、板柳町、鶴田町、中泊町、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町、大間町、東通村、風間浦村、佐井村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村	あおもり移住支援事業	あおもり起業支援事業	63,297
岩手県	盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町、西和賀町、金ケ崎町、平泉町、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、菅代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町	いわて暮らし応援事業	地方創生起業支援事業	118,236
秋田県	秋田市、能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、湯上市、大仙市、北秋田市、にかほ市、仙北市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町、五城目町、八部湯町、井川町、大湯村、美郷町、羽後町、東成瀬村	第2期秋田県移住・就業支援事業	第2期秋田県起業支援事業	86,468
山形県	山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市、南陽市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町	山形県移住支援事業・マッチング支援事業、地方就職学生支援事業	山形県地域課題解決型起業支援事業	40,702

都道府県	地方創生移住支援事業・地方就職学生支援事業・マッチング支援事業・地方移住支援窓口機能強化事業における連携市町村	交付対象事業名		採択額(千円)
		地方創生移住支援事業・地方就職学生支援事業・マッチング支援事業・地方移住支援窓口機能強化事業	地方創生起業支援事業	
福島県	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村	福島県広域連携による人材還流促進プロジェクト	福島県地域課題解決のための起業育成促進プロジェクト	146,422
千葉県	館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、東庄町、九十九里町、大多喜町、御宿町、鋸南町	UIJターンによる起業・就業者創出事業(移住支援事業・地域しごとマッチング支援事業)	UIJターンによる・起業・就業者創出事業(地域課題解決型起業支援事業)	55,553
新潟県	新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、上越市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町、出雲崎町、湯沢町、津南町、刈羽村、関川村	新潟県移住・就業支援事業	新潟県起業支援事業	156,296
富山県	富山市、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、朝日町	富山で実現「いい移住」移住支援事業	移住者創業チャレンジ応援事業	94,924
石川県	金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町	石川県移住支援金支給事業	石川県移住・起業支援金支給事業	69,728
岐阜県	岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、海津市、岐南町、笠松町、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町、白川村	東京圏からの移住支援事業	地域課題解決型起業支援事業	43,316
滋賀県	彦根市、長浜市、甲賀市、湖南市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、多賀町	滋賀県移住就業支援事業	滋賀県起業支援事業	44,508
京都府	舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、京丹後市、京丹波町、南丹市、木津川市、井手町、宇治田原町、和束町	首都圏人材京都還流促進事業	次世代人材育成・産業創造事業	29,234
奈良県	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村、高取町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村	東京圏からの県内移住就労促進パッケージ事業	起業家支援事業	30,500
和歌山県	和歌山市、海南市、橋本市、有田市、御坊市、田辺市、新宮市、紀の川市、岩出市、紀美野町、かつらぎ町、九度山町、高野町、湯浅町、広川町、有田川町、美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町、白浜町、上富田町、すさみ町、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町	和歌山県移住・マッチング支援事業	和歌山県「地域課題解決型」起業支援事業	67,746
徳島県	徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町、つるぎ町、東みよし町	徳島わくわく移住支援事業	スタートアップ創出促進事業	25,625
香川県	高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町、小豆島町、三木町、宇多津町、綾川町、琴平町、多度津町、まんのう町	東京圏移住支援事業及び地方就職学生支援事業	起業等スタートアップ支援事業(地域課題解決型)	42,261
愛媛県	今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市	雇用・移住マッチング促進事業	愛媛グローバルビジネス創出支援事業	40,513
高知県	高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、香美市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、中土佐町、佐川町、越知町、梶原町、日高村、津野町、四万十町、大月町、三原村、黒潮町	高知県地方創生マッチング支援事業・高知県地方創生移住支援事業	高知県地方創生起業支援事業	42,807
福岡県	北九州市、大牟田市、久留米市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、豊前市、宗像市、古賀市、うきは市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、粕屋町、戸屋町、岡垣町、小竹町、桂川町、東峰村、大刀洗町、広川町、香春町、川崎町、大任町、福智町、苅田町、みやこ町、上毛町、築上町	福岡県移住・就業マッチング支援事業	福岡県ふるさと創業促進事業	70,739
佐賀県	佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、有田町、大町町、江北町、白石町、太良町	佐賀県地方創生移住支援事業	佐賀県地域活性化等起業支援事業	55,880
大分県	大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、日出町、九重町、玖珠町、姫島村	大分県移住・就職支援事業	大分県起業支援事業	29,645
沖縄県	うるま市、国頭村、本部町、伊江村	沖縄県移住支援・マッチング支援事業	スタートアップ起業支援金交付事業	32,053

## 2. 新規就業等支援事業

### <新規事業分>

地方公共団体名	交付対象事業名	採択額(千円)
宮城県	宮城県女性就労支援事業	10,530
愛知県	女性・高齢者の新規就業等支援事業	29,198
京都府	京都産業を支えるDX人材等育成・就業一貫支援プロジェクト	42,342
奈良県	女性が輝くワークチャレンジ事業	42,187
岡山県	おかやま高齢者生涯現役サポート事業	910
沖縄県	多様な人材活躍促進モデル事業	25,723

### <継続事業分>

地方公共団体名	交付対象事業名	
北海道	潜在人材掘り起こし推進事業	5,349
青森県	潜在的労働力就労促進事業	34,736
秋田県	女性の新規就業支援事業	6,739
山形県	女性・高齢者・障がい者向け新規就業・デジタル就業支援事業	30,908
福島県	福島県高齢者就業拡大支援事業	17,273
栃木県	とちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業	8,978
群馬県	ぐんま多様な人材就業支援(女性・シニア・障害者)事業	33,384
埼玉県	女性のデジタル人材育成・就業支援推進計画(第2期)	20,072
千葉県	千葉県多様な人材活躍促進事業	17,787
新潟県	女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト	9,514
富山県	女性未就業者等の活躍支援事業	10,200
石川県	女性・高齢者就業促進事業	12,500
長野県	女性・シニア等就業応援プロジェクト事業	39,478
静岡県	高齢者新規就業支援事業	9,788
滋賀県	多様な人材の就業創出プロジェクト	20,641
大阪府	潜在求職者活躍支援プロジェクト事業	30,139
山口県	やまぐち多様な人材新規就業促進事業	42,397
香川県	かがわ女性・高齢者等新規就業支援拠点事業	9,438
福岡県	高齢者も女性も活躍社会実現事業	24,845
佐賀県	佐賀県女性就業支援事業	13,202
長崎県	長崎県産業人材活躍プロジェクト	26,360
宮崎県	みやざき女性・高齢者就業促進事業	23,169